1. 平成18年度行政評価（政策・施策評価）による平成19年度予算への主な反映状況

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

(単位：千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
01	豊かな自然を生かした快適な居住環境都市（環境の保全）	01	豊かな緑の保全と創造	01	自然を守り親しむ	A-2	都市化の進展に伴い、環境を守る自然資源としての緑が減ってきていることから、保全地区の指定や保全協定の締結などにより、市域全体で緑地の保全に努める必要がある。	A-2		大分市郷土の緑保全事業	緑の基金を活用し、「郷土の緑保全地区」に指定されている用地を購入し、緑の保全を行なう。	25,152	△ 48	
										新緑の基本計画策定事業	平成20年度の「新緑の基本計画」策定に向け、現計画の改正作業を行なう。	5,700	5,700	
				02	住環境都市の緑化の推進	B-2		B-2		みんなの森づくり事業	（仮称）どんぐり銀行により集まった種子を活用し、苗を育て市民とともに地域の特性を活かした自然の森を創っていく。	7,500	7,500	新規事業
										緩衝緑地管理事業	緩衝緑地の間伐等を行い、木漏れ日あふれる緑地を整備し、憩いの場の創出を図る。	6,541	6,541	
		02	豊かな水環境の保全（水環境の保全）	03	きれいな水の保全	A-2	重要度が高く、満足度が低い施策であるため、市民啓発のための現在の事業の再編などを検討する中で成果の向上を図る必要がある。	A-2	下水道未整備地区等の生活排水対策ができていない地域にあっては、家庭等における合併処理浄化槽設置のさらなる推進など、公共水域保全に向けた取組を強化することが望ましい。	浄化槽対策費	単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えに係る費用に補助をし、公共水域の保全に取り組む。	△ 41,824	△ 1,634	245基分の設置費を計上
				04	親しめ魅力ある水辺の創造	B-2		A-2	費用対効果を検討する中で、特に西大分ウオーターフロント開発事業については、関係機関等との連携を図りながら、市民の新たなにぎわい、憩いの空間の形成に取り組むことが望ましい。	西大分ウオーターフロント開発事業	「まちづくり市民アンケート調査」を参考にしながら、大分港西大分地区を魅力ある「湾岸交流拠点」とするため、景観形成や土地利用方針等について検討を行なう。			
										水辺の楽校プロジェクト事業	乙津川に潜水橋を設置し、子どもたちが水遊びや自然体験のできる安全な水辺空間をつくる。	25,000	25,000	
		03	快適な生活環境の確立（快適な生活環境）	05	廃棄物の適正処理	A-2	ごみの減量、再資源化等に努める中で、循環型社会の構築を目指すものであるが、本市においては、最終処分場の残余量も限られていることから、積極的に分別収集に取り組むなどして、成果向上に努めるとともに、まちの美化対策を徹底し、日本一きれいなまちづくりを推進する必要がある。	A-2	市民や事業者の協力により、廃棄物を格段に減量させ、さらにきれいなまちづくりをすることは可能と思われることから、指導・普及啓発を行うとともに、ごみの収集等においては、市民にもごみ処理経費等を知らせる中で、有料指定ごみ袋制の導入も視野に入れ、行政サービスが過剰となることのないよう常にコスト意識を持って取り組むことが望ましい。	ごみ減量預金制度市民公募事業	市民のごみ減量等の取組により積み立てられた「ごみ減量預金」の範囲内で、市民がごみ減量・環境保全等に関する事業などを実施する場合に助成を行う。	1,900	1,900	新規事業
										資源物等収集運搬事業	家庭ごみを12分別とし、再資源化を推進するとともに、資源物の収集運搬業務は全て民間委託とする。	△ 269,050	△ 269,050	
										佐野清掃センター維持管理事業	あわせ産業廃棄物の搬入禁止及びリサイクルプラザでの粗大ごみ処理処理の実施により、維持管理経費を削減する。	△ 144,988	△ 173,193	他に人件費4名分の削減
										福宗環境センター維持管理事業	平成19年4月からのあわせ産業廃棄物の搬入禁止及びリサイクルプラザでの粗大ごみ処理の実施により、埋立場や粗大ごみ処理施設の維持管理費を削減することにした。また、リサイクルプラザの維持管理（乾電池含む）及び福宗清掃工場の焼却灰を民間の再利用施設で再資源化することにより最終処分場の延命化を図る等、センターとして一括管理することにより全体的な維持経費の削減を図る。	740,078	677,310	他に人件費12名分の削減
										ポイ捨て等の防止に関する事業	18年7月施行の「ポイ捨て防止条例」の周知、啓発、指導等を行い、きれいなまちづくりを推進する。	14,583	14,583	
				06	清潔な環境の創出	B-2		B-2		防疫事業	道路側溝薬剤散布等、防疫業務の一部を民間に委託し、経費の削減を図る。	△ 15,315	△ 15,315	
				07	環境の汚染防止と保全	A-1	市民、事業者、行政が一体となって、環境負荷の少ない社会の構築を目指す必要があるが、大気、水質、騒音などの環境監視のための各種調査業務については、その効率化を図るなど、コストの削減に努める必要がある。	A-1		騒音振動調査測定事業	深夜騒音測定業務を民間に委託し、事業費の削減を図る。	△ 3,963	△ 3,963	
				08	地球環境問題への取組	A-2	重要度が高く、満足度が低い施策であるが、現在の市の事業は、全庁的なエコオフィス運動などで、必ずしも多額の予算を必要とするものではない。節電や公共交通機関の利用などを市民に積極的に呼び掛ける中で、温室効果ガスの削減などの成果を向上させるべきと思われる。	A-2		環境保全推進事業	エコオフィス運動のほか、環境教育副読本の作成や広報による啓発等により、地球温暖化防止をはじめとする環境保全の取組を推進する。	△ 1,497	△ 1,497	
										電気自動車導入事業	産学共同で開発した大分発の電気自動車を公用車に採用し、市民の地球環境保全への関心を高める（2台リース）	1,863	1,863	新規事業
										CO_2削減推進事業	身近な温暖化防止対策提起のため、（仮称）地球温暖化対策検討市民会議を設立し、19年度は温室効果ガスの排出実態や将来推計、アンケート調査を実施、市民・事業者・行政それぞれの行動指針数値目標素案を作成する。	5,593	5,593	新規事業

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

(単位：千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	一般財源	備考
02	健やかに心のふれあうやさしい人間福祉都市（市民福祉の向上）	04	生きがいをはぐくみふれあいを高めるまちづくり（福祉・社会保障）	09	地域福祉	A-2	社会構造の変化や多様化する市民ニーズに対応した地域における福祉サービスが求められる一方で、地域における相互扶助機能は低下していることから、市民のコミュニティ活動やボランティア活動などの活性化を図り、安心して生活することができる地域社会づくりを進めていく必要がある。	A-2		(仮称)福祉避難所開設事業	災害時に体育館等の避難所では十分な対応が困難な、在宅の寝たきり高齢者や重度の障がい者を受け入れて、一定期間の介護ができるよう、民間の社会福祉施設内に避難所を開設できる体制づくりを行う。	1,900	1,900	新規事業
				10	高齢者福祉	A-3	全国的にも高齢化が進む中、大分市も既に高齢化率が約18%となっており、今後、介護保険の推進、介護サービス基盤の整備促進などのほか、高齢者の増加に伴う大幅な事業費の増大が避けられない中で、事業対象者の見直しなどにより極力事業費の抑制に努める必要がある。	A-3	高齢期を迎えた市民が、住み慣れた地域社会で生きがいを持ち、できる限り生涯に亘り社会活動に参加できるよう、健康の維持増進や介護サービスのメニューの充実に留まらず、保健、医療、福祉、産業、教育などあらゆる分野との連携を図りながら、産業福祉といった観点から就労への斡旋や支援などにも取り組むことが望ましい。	大分市清心園移譲事業	老朽化した清心園を民設民営の手法により、施設運営を移譲し、施設建設費に対して助成を行う。	302,763	82,232	新規事業
										在宅介護支援センター事業	在宅介護支援センターに委託していた高齢者の実態把握や総合相談業務等を地域包括支援センターに移行、一元化することにより、経費の削減を図る。	△ 53,195	△ 53,195	
										介護保険認定調査	認定調査嘱託員を9名増員することにより、認定調査の質を高める。	20,620		介護保険特別会計（財源は一般会計繰入金）
										高齢者ファミリーサポート事業	高齢者やその家族が安心して在宅で生活できるように、介護保険制度や高齢者福祉サービスで対応できない家事等の軽易な困りごとに対して、現在、実施している子育ての大分市ファミリーサポートセンターを活用しながら、高齢者向けのファミリーサポート事業を10月から実施する。	2,596	2,596	新規事業
				11	障害者（児）福祉	A-3	障害者自立支援法の施行に伴い、障害福祉サービス利用者の自己負担額が増えるなど、障がい者の環境が大きく変化していることから、その動向を注視しながら、利用者本位に立ったサービスの提供や支援を積極的に行うなど、障がい者がさらに地域社会で生きがいのある日々を過ごせるようなサービスを展開していく必要がある。	A-3		利用者負担減免措置事業	障害者自立支援法による福祉サービス利用者自己負担について、通所施設・在宅サービス利用者負担上限額を4分の1に引き下げることにより、利用者の負担を軽減する。	△ 15,290	△ 28,278	
										障がい者福祉施設整備事業	障がい者施設等が障害者自立支援法に基づく就労移行支援等の各事業に移行するにあたり、必要となる備品の購入費等に対して補助することにより、施設利用者の良好な就労環境の確立を図る。	△ 150,810	△ 50,271	
				12	児童福祉	A-3	少子化の流れの中で、育児休業制度の普及やファミリーサポートセンター事業の推進など、行政・地域・事業者などが一体となって、地域社会全体で安心して子どもを産み育てることができる環境整備に取り組む必要がある。	A-3	本市の子育て環境は、全国主要71自治体中で総合1位にランキングされた民間調査結果も出されるなど、これまでも積極的に子育て支援体制の強化に取り組んできているようであるが、今後とも福祉、保健、教育等あらゆる分野でそれぞれの機関と連携を図りながら、施策を充実させることが望ましい。	児童育成クラブ障がい児受入補助事業	児童育成クラブにおいて、障害児を受け入れ易くするため運営費補助の加算措置を行い、担当指導員の確保を図る。	10,305	6,870	新規事業
										私立認可保育所一時保育事業費補助	在宅児童を一時的に保育する私立認可保育所に補助し、子育てを支援する。	4,158	2,772	3園増加、計5園で実施
										私立認可保育所施設整備費補助	施設整備を行う私立認可保育所に補助し、保育所入所待機児童の解消及び保育環境の改善を図る。	67,773	20,693	入所定員30名増員見込み
										児童手当給付事業	0歳～2歳の乳幼児について、第1子・第2子の支給額を現行の月5千円から月1万円に引き上げる。	511,000	75,500	対象者10,240人見込み
										(仮称)おおいた子育て夢プラン策定事業	少子化対策を実効性のあるものにするため、目標数値を明示した総合計画（仮称）「おおいた子育て夢プラン」を20年度に策定する。19年度は事前に市民ニーズ等の調査を実施する。	5,000	5,000	新規事業
				13	同和対策	A-2	本市においてはこれまでも「大分市あらゆる差別の撤廃及び人権の擁護に関する条例」に基づき、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目指し、各種施策に取り組んできているところであるが、未だに差別事象も発生していることから、今後とも人権意識の高揚に向け、教育・啓発等を積極的に展開していく必要がある。	A-2	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るには、今後とも、広く家庭や地域、職場など、あらゆる場で人権意識の啓発、普及に積極的に取り組む必要があることから、より効果的な研修のあり方を模索し、他の行政機関や地域、民間との連携を図りながら、市民協働による施策の推進に努めることが望ましい。	一般管理費	職員自らが自己啓発を通じ人権感覚を身に付けるとともに、大型啓発ポスターの増設をはじめ市民参加の各種施策を推進し、人権意識の普及、高揚に努める。	△ 287	△ 1,007	
										旭町文化センター運営事業	より効果的な研修のあり方を模索し、周囲と連携を図ることにより、あらゆる場で人権意識の啓発、普及に取り組む。	△ 674	342	
				14	社会保障	B-3	年金など国の社会保障制度に対する不安などから、市民満足度が特に低くなっていると考えられ、本市においても、制度の改善充実を国に要望するとともに、その趣旨を市民に周知していく必要がある。また、少子高齢化の進展により事業費の増大は避けられない中で、適正な給付等に努め、極力事業費の抑制に努める必要がある。	B-3		国保税収納率向上対策事業	口座勧奨強化月間を設け、収納嘱託職員による口座振替加入者の増加に努め、収納率の向上を図る。	660		国保特別会計（財源は一般会計繰入金）
										国保医療費適正化事業	レセプト点検嘱託職員を3名体制から4名体制とし、過誤請求へのチェック体制を強化することによって給付の適正化を図る。	2,516	1,258	国保特別会計
				15	消費者保護	B-2		B-2		消費者保護対策事業	統計年報「大分市の消費者行政」について、冊子の印刷を廃止し、市ホームページに掲載することにより、必要な市民がいつでも閲覧できるようにするとともに、経費の削減を図る。	△ 760	△ 716	

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

（単位：千円）

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
02	**健やかに心のふれあうやさしい人間福祉都市（市民福祉の向上）**	05	**健康で安心して暮らせるまちづくり（健康・医療）**	16	**健康づくり**	A- 3	すべての市民がその生涯を通じて健康で快適な生活を送れるよう、市民ニーズを的確に把握し、事務事業の見直しを行いながら成果の向上に取り組む必要がある。今後、保健所の建設や乳幼児医療費助成制度の拡充など、事業費の増大は避けられない中で、公平性の観点から受益者負担の拡大も検討するなど経費増加の抑制に努める必要がある。	A- 3		性感染症予防事業	若者を中心に流行しており、将来、女性の不妊原因となり得るクラミジア感染症の検査をHIV検査と同時に実施し、感染の拡大を予防する。	794	794	新規事業
										食育推進計画策定事業	国の食育基本法に基づき、食をめぐる様々な問題に対処し、解決を目指して取組むための推進計画を策定する。	1,932	1,932	新規事業
										中高年総合歯科検診事業	60歳の節目の市民を対象として、歯科検診を実施する。	2,100	2,100	新規事業
										夏期巡回ラジオ体操で健康づくり事業	「市民の健康づくり」に対する意識付け、動機付けとしてラジオ体操会を開催することにより、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識の醸成と定着化を図る。	3,500	3,500	新規事業
										社会的ひきこもり対策推進事業	社会的ひきこもり者の地域生活を支援し、保健・医療・福祉・NPOにわたる関係機関の連携強化をはかり、支援システムの構築を目的に、大分市社会的ひきこもり対策推進会議を設置する。	270	270	新規事業
										親子わくわく健康教室事業	19年度一旦廃止し経費の削減を図るとともに、行政が行なう必要性や効果等を検証する。	△ 50	△ 50	
										大分川健康づくり広場整備事業	大分川河川敷に健康遊具等を設置した健康づくり広場を整備する	10,000	10,000	新規事業
				17	**医療**	A- 3	市民満足度調査の結果では重要度が1位となっており、高齢化の進展に伴い、今後さらに救急医療対策等に対する市民ニーズは高まっていくものと思われることから、関係医療機関等との協力のもと、体制の整備を図る必要がある。	A- 3		救急医療対策事業	アルメイダ病院、大分赤十字病院への建設補助を行なうことにより、救急医療施設・設備の充実を図り、市民に対する医療サービスを拡充する。	539,366	524,500	
		06	**男女がともに輝くまちづくり（男女共生）**	18	**男女がともに輝くまちづくり**	A- 2	今後とも、男女共同参画社会の実現に向け、家庭、地域、職場等あらゆる場において、男女がともにその個性と能力を発揮しながら自立し、お互いに支え合い、責任を担い合っていける豊かな社会づくりを進めていく必要がある。	A- 2		男女共同参画推進事業	テーマ別の講演や講座の開催等により、これまで参加が少なかった年齢層の市民に対し参加機会を提供し、男女共同参画の推進を図る。	△ 1,267	△ 1,267	

A－ 1(成果向上 ·経費削減)　A－ 2(成果向上 ·経費維持)　A－ 3(成果向上 ·経費増大)　B－ 1(成果維持 ·経費削減)　B－ 2(成果維持 ·経費維持)　B－ 3(成果維持 ·経費増大)

(単位 ;千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
03	生きがいと活力を育む教育文化都市（教育文化の向上）	07	豊かな人間性の創造と変化への対応（豊かな人間性の向上）	19	学校教育	A- 3	社会構造の変化や価値観の多様化に伴い、教育のあり方が改めて問われている中、ハード面では安全性の確保に配慮する中で、施設整備費などのコストの縮減に努める一方で、ソフト面では、学校、家庭、地域社会が連携し、特色ある学校づくりの推進や補助教員の配置など教育環境の充実を図りながら、児童生徒を学力 ·心身ともバランス良く育成するとともに、幼児教育の充実にも取り組んでいく必要がある。	A- 3	学力の向上と豊かな心、健やかな体の育成に努めるとともに、児童 ·生徒が地域の歴史と文化にふれあう機会を積極的に提供し、地域を大切にする心を育てる仕組みを取り入れることが望ましい。	幼稚園統廃合地区通園等補助事業	市立幼稚園が廃止になった年度に限り、廃止園の最寄りのバス停から入園する市立幼稚園の最寄りのバス停までの路線バスの子ども往復運賃相当額に通園日数を乗じた額の半額を補助する。また、私立幼稚園に入園する場合は、入園料の 2分の 1の額を2万円を限度に補助する。	978	978	新規事業
										特定小規模校支援事業	複式学級が複数ある小学校に対して、必要に応じて非常勤講師を配置する。	8,380	8,380	新規事業
										(仮称)大分教育ビジョン策定事業	教育改革が進む中、本市教育の今後の一層の充実を目指し、本市における新しい時代の教育理念の明確化とその実現に向けた施策の体系化を図るため、「(仮称)大分教育ビジョン策定事業」を策定する。	1,119	1,119	新規事業
										(仮称)西部共同調理場建設事業	植田共同調理場、明野共同調理場及び野津原共同調理場を廃止し、ドライシステムを導入した共同調理場を建設する、また、併せて単独調理場方式の中学校の給食調理場をコンテナ室として使用するため、改修する。19年度はプロポーザル関連経費と地質調査委託料を計上。	6,906	6,906	新規事業
										「早寝早起き朝ごはん」推進事業	「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進をはかり、心身ともに健康な子どもの育成に努める。19年度はアンケート調査や食育推進フォーラムに関する経費を計上。	2,434	2,434	新規事業
										特別支援等教育活動サポート事業	特別な支援を要する児童生徒によりきめ細かな教育を行なうため、補助教員を増加する。	3,612	3,612	52名から55名に3名増
										幼児教育支援センター事業	保育カウンセラーや幼小連携アドバイザーを市立 ·私立幼稚園へ派遣し、幼児教育相談研修会等を実施する。	3,420		国の委託事業
										学校図書館活性化事業	全小中学校に図書館司書業務を担う有償ボランティアを配置し、豊かな感性や情操を育む読書活動の一層の推進を図る。(1人2校兼務、19年度は2学期から配置)	21,505	21,505	新規事業
										自動体外式除細動器(AED)導入事業	市内中学校 27校に、自動体外式除細動器 (AED)を導入し、生徒及び社会体育利用者の安全管理に努める。	7,560	7,560	新規事業
				20	社会教育	B- 2		A- 2	社会教育の重要な拠点施設である公民館について、優れた識見と情熱のある者を公募により館長に登用するなど、生涯学習支援体制の充実を図ることが望ましい。 　また、市民図書館や学校、公民館の蔵書について、必要な本を市民からの寄付により受け付けるなど、効率的なシステムを検討することが望ましい。	校区公民館図書資料配送事業	平成20年4月からの移動図書館車廃止に伴い、校区公民館34館でインターネットを利用した図書資料の貸出 ·返却 ·予約業務が行えるように整備する。	8,265	8,265	新規事業
										公民館類似施設整備補助事業	校区 ·自治公民館の新築、増改築、修繕等に対し補助し、地域の社会教育活動の推進を図る。	14,000	14,000	7公民館の新増改築を予定
										人権 ·同和教育啓発事業	人権教育推進協議会が設置されていない地区を対象に組織化に向けた取組を行なう。	897	897	6地区に設置予定

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

(単位：千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
03	生きがいと活力を育む教育文化都市（教育文化の向上）	07	豊かな人間性の創造と変化への対応（豊かな人間性の向上）	21	青少年の健全育成	A-2	青少年を取り巻く社会環境がめまぐるしく変貌する中で、青少年の問題行動については、多様化、低年齢化の傾向にあり、いじめ・不登校などが大きな社会問題となっている。青少年の豊かな人間性や社会性の育成を目指し、学校、家庭、地域などの支援体制を充実強化する必要がある。	A-2	学校教育の場で提供できるプログラムは、人的、時間的要因も含め限界があると思われることから、地域社会や民間の組織などと連携を図りながら、野外活動など様々な体験活動を通して青少年の豊かな人間性や社会性を育成していくことが望ましい。	大分市青少年健全育成連絡協議会助成事業	「地域の子どもは地域で育てる」を基本理念に、子どもを主体とした「1校区1特色活動」など健全育成活動の展開や有害環境の浄化活動等の推進を図る。			
										補導・広報啓発活動	青少年への声かけを中心とした中央補導、地区補導や自治会、警察等との連携によるパトロール活動、子どもの安全見守りボランティア活動の実施等により、青少年非行の未然防止に努める。	△ 384	△ 384	
										問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめや不登校の未然防止及び早期発見・早期対応に関する調査研究を実施する。	3,000	0	新規事業
		08	個性豊かな文化の創造と発信	22	個性豊かな文化の創造と発信	B-2		B-2		テニスコート整備事業（宇曽山荘附帯施設）	宇曽山荘に附帯するテニスコート4面に新たに4面のテニスコートを追加整備する。今年度は測量設計及び造成工事を行う。	35,000	1,200	新規事業
										大友氏遺跡体験学習施設整備事業	大友氏遺跡の内容と発掘調査への理解を深めるための情報を提供するとともに、発掘体験や学校教育の郷土の歴史等の学習の場としても利用できる展示室等（約42坪）を旧万寿寺跡地の多目的広場南側に整備する。	16,306	16,306	新規事業
										豊の都市・文化フェスタ21事業	鑑賞型の文化推進事業を削減する一方で、支援型、参加型の文化推進事業の展開を図り、市民の自主的な文化活動を支援する。	△ 11,798	△ 11,798	
										平和市民公園能楽堂管理運営事業	19年度より指定管理者制度を導入する。	△ 4,907	△ 4,907	
										宇曽山荘管理運営事業	19年度より指定管理者制度を導入する。	△ 3,732	△ 3,732	
										アートプラザ管理運営事業	19年度より指定管理者制度を導入する。	△ 9,400	△ 9,400	
		09	スポーツ・レクリエーションの振興	23	スポーツ・レクリエーションの振興	A-3	市民満足度調査の結果では、重要度は全体の47位と低く、逆に満足度は15位で、現状維持項目に該当するものの、平成20年度開催の第63回国体に向け、コストの増加は避けられないことから、極力コスト縮減の取り組みを行う中で、着実に準備をしていく必要がある。	A-3		国民体育大会準備事業	19年度リハーサル大会、20年度本大会と経費の逓増が見込まれるが、国体運営については、簡素・効率を旨とし、仮設施設の一括発注や共用化などにより、可能な限り経費の節減に努める。	226,766	170,173	
										国民体育大会関連施設整備事業	国体で使用することとなるテニスコートの補修等を行い、大会に備える。	4,650	4,650	
										温水プール管理運営事業	19年度より指定管理者制度を導入する。	△ 10,850	△ 10,850	

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)　(単位；千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
04	明日をめざして躍動する産業集積都市（産業基盤の確立）	10	特性を生かした生産業の展開（生産業振興）	24	工業	A-2	地域経済の活性化や就労の場の創出のため、今後とも、既存産業の振興に加え、企業誘致の推進や新たな産業の起業化支援、産・学・官の連携による新事業、新技術研究の円滑化、中小企業の経営基盤の強化などに取り組む必要がある。	A-2		中小企業診断士養成事業	中小企業の経営活動全般に助言できる中小企業診断士を養成する。	2,940	2,940	新規事業
										大分市産業活性化プラザ事業	起業・創業しようとする者に安価な賃貸スペースの提供や経営・技術課題に対するアドバイス等を行なうことにより、地域産業の活性化と中小企業の技術力向上を支援する。	6,849	6,849	
										人材育成事業	大学やNPO法人等と連携し、中小企業者や市民向けに講座やセミナー等を実施することにより、産業活性化を図る上で基本となる人材の育成を図る。	2,362	2,362	
				25	農業	A-2	市民の食への安全性に対する関心が高まりつつある中で、魅力あふれる農畜産物の生産を推進するとともに、食の安全と消費者の信頼の確保を図る必要がある。また、品目横断的経営安定対策の創設、米の生産調整支援対策の見直しなど、国の政策転換が図られている中、制度の円滑な実施に向け、担い手の経営に着目した経営安定対策への転換や農地の利用集積の促進に努めるとともに、地域にあっては、農業者、非農業者が一体となって水路や農地の荒廃を防ぐ取り組みを行う必要がある。	A-1	耕作放棄地の増加や農業従事者の高齢化、後継者不足が進行する中で、農用地の利用集積等により優良農用地の確保や集落営農の推進を図るとともに、認定農業者の育成に努め、地域農業の核となる担い手の支援を図るなど、魅力あふれる農畜産物の生産を進め、都市型農業の創造に取り組む必要があるが、事業の実施にあたっては、費用対効果を検討する中で極力コストを抑えることが望ましい。	菊薫るおおいた国体事業	リハーサル国体及び国体の開催に合わせて駅や市役所玄関におもてなしの為の菊を飾る。その栽培と管理を行う団体に対し補助金を交付する。	321	321	新規事業
										園芸振興総合対策事業（リース農園事業）	水耕セリ、ニラのリース方式による園芸施設整備に対し補助金を交付する。	208,175	28,588	新規事業
										大分市農林水産物販路拡大支援事業	大分市農協と大分県漁協佐賀関支店の京阪神地域での販路拡大を支援するとともに、市長のトップセールスを行う。	1,400	1,400	新規事業
										農地・水・環境保全向上対策事業	農業者や地域住民等が活動組織を設置し、協定に基づき農業資源（農用地、水路、農道等）の保全と質的向上の活動を行うことに対し一定の支援を行う。	4,513	3,759	新規事業
										水田農業活性化対策事業	生産調整に係る集落推進報償費、目標達成協力報償費の算定単価の見直しを行なう中で、経費の節減を図る。	△ 2,609	△ 2,609	
				26	林業	A-2	森林は木材などの森林資源の供給のほかに、水源のかん養など様々な公益的機能を有していることから、計画的な造林・育林による森林保全を推進するとともに、林業経営の安定化を図るため、生産基盤や供給体制の整備に努める必要がある。	A-1	適正な育林による森林の保全を図るとともに、消費者ニーズに即した供給体制の整備や担い手の確保に取り組む必要があると思われるが、林道の整備については費用対効果を勘案する中で、極力コストを抑えながら事業を実施していくことが望ましい。	林道開設事業	林道・作業道の開設に係る重機等の整備を行い、災害時の崩土除去、整地など簡易な作業を直接実施し、経費の削減を図るとともに、森林経営の強化、森林機能の保全を図る。	8,029	8,029	
				27	水産業	A-2	つくり育てる漁業の促進、漁港・漁場の基盤整備など良好な漁業環境の確保や、担い手の育成に努めるとともに、「関あじ」・「関さば」など付加価値品の積極的なPR・販売、市民が安心して消費できる水産物の流通体制の整備など、市民ニーズに即した水産物の供給体制の確立を図っていく必要がある。	A-1	担い手不足、漁業者の減少などにより、漁獲量の減少が続く中で、極力コストを抑えながら効率的な基盤整備を図るとともに付加価値のある消費者ニーズに即した供給体制の充実に取り組むことが望ましい。	「関のうまいもん」開発及び流通事業	これまでの加工品開発のほか、新たな補助メニューとして共同出荷事業を加え、個人取引の少ない魚種についての販売拡大支援に努める。	75	75	
		11	活気ある流通業の展開（流通業振興）	28	小売商業	A-2	人口減少時代を迎え、小売商業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が継続するものと考えられることから、多様化する消費者ニーズに的確に対応した個性的で魅力ある商店づくりを促進するとともに、経営指導や融資制度の充実に努める必要がある。	A-2		商店街活性化事業	商店街イベント事業や空き地空き店舗活用事業など、商店街が実施する各種事業に助成をし、いきいきと賑わいのある商店街と魅力ある街づくりを推進する。	△ 400	△ 400	
				29	卸売商業	A-2	高速交通体系の整備や顧客ニーズの多様化、高度化など流通構造や経営環境が大きく変化する中で、配送体制の効率化や商品調達能力の強化など、卸売機能の高度化を促進するとともに、小売業との連携強化や協業化を推進していく必要がある。	A-1	融資制度の充実などを図る一方で、産直化の進展や物流体制の変化等に的確に対応するため、協業化、共同化などによる他業種も含めた組織の連携強化やシステムの効率化等により、コストの縮減に努めることが望ましい。	卸売業者の人材育成事業	卸売協同組合が行う人材育成事業に助成をし、物流体制の変化等に対応できる人材づくりを推進する。			
				30	流通拠点	A-2	本年4月より、取引の活性化を図るため、中央卸売市場をより規制の緩やかな公設地方卸売市場へ移行したところであるが、引き続き市場の信用の確保に努めつつ機能の向上を図るとともに、FAZ計画の促進や流通業務団地への企業誘致の推進など、流通拠点の充実を図っていく必要がある。	A-2	公設地方卸売市場について、常に公正な取引により市場の信頼性を確保しつつ、新たな品目の取扱いなどにより取引の活性化をさらに推進していくことが望ましい。	市場活性化事業	「市場活性化委員会」を設置するとともに、市民対象の生産地見学ツアーや夏休み親子市場見学会、ホームページによる旬の魚や野菜の料理方法掲載などにより、市場の活性化を図る。	510	510	
										市場開設30周年記念事業	市場開設30周年を記念して、「市場まつり」を開催し、広く市民に開放し、市場の役割を理解してもらう。	2,000	2,000	
		12	魅力あるサービス業の展開（サービス業振興）	31	魅力あるサービス業の展開	A-2	余暇時間の増大や価値観の多様化などに伴いサービス業は様々な分野で成長しているが、それらの多くは個人経営又は零細企業であることから、経営診断や融資制度の充実、人材育成の促進などにより、経営基盤の強化に努める必要がある。	A-2		中小企業中小企業者事業資金等融資	中小企業者等に対し各種融資を行うことによって、サービス業をはじめとする中小企業の経営基盤の強化を図る。			
		13	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実（雇用対策・勤労者福祉）	32	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実	A-2	フリーターやニートと呼ばれる若年層の顕在化や、団塊世代の退職期が到来しようとする中で、今後とも産業の育成を図りながら、県や関係機関との連携のもと、勤労観・職業意識の醸成や就労機会の拡大、確保に繋がる就労支援策に取り組む必要がある。	A-2		若年者職業意識向上事業	勤労青年が中学生を対象に、仕事に対する意識や実体験等についての講演することで、中学生の職業意識の向上を図る。	95	95	
										就職意識ウェイクアップ事業	就労相談を希望する若者を対象に、社会保険労務士による個別相談を実施し、就労意識の向上を図る。	△ 155	△ 155	

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

(単位；千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
05	**調和のとれた都市生活を支える基盤形成都市（都市基盤の整備）**	14	**計画的な市街地の整備**	33	**計画的な市街地の整備**	A-2	計画された土地区画整理事業や住環境整備事業は、その進捗状況を常に把握しながら、限られた財源の中で効率的かつ着実に推進していく必要がある。	A-2		景観形成推進事業	市民との協働を前提として策定された大分市景観計画に基づき、市全体の一体的な景観形成と景観保全に向けた取組みを行う。	15,100	10,300	新規事業
		15	**市民の活動を支える道路、交通体系の確立（道路・交通体系の確立）**	34	**道路**	A-2	市民生活や産業、経済活動の根幹を支える最も重要な都市施設であり、道路延長が年々増加することに伴い、新設改良費や維持管理費の増大が見込まれるが、費用対効果、緊急度等を検討する中で極力コストを抑えながら事業を実施していく必要がある。	A-2	自動車専用道路から歩行者中心の生活道路にいたるまで、それぞれの道路の持つ機能分担を明確にするとともに、限られた予算の中で優先度を勘案しながら、計画的な整備を行うことが望ましい。	橋梁予防保全型維持管理計画策定事業	橋梁の維持補修を行なうための予防保全維持管理計画を策定する。	9,000	7,500	新規事業
										道路新設改良事業	費用対効果、緊急度等を検討する中で、実施路線の選定を行うとともに、完成年度の延伸や施工延長の短縮等を行いながら、事業費の削減に努める。	77,436	139,532	
										道路維持事業	穴ぼこや側溝蓋の破損等、危険性が伴うものについては早急な対応を行なう一方で、改良的な工事や浚渫については優先度を勘案しながら、計画的な実施を行なう中で、事業費の削減に努める。	△ 77,955	△ 77,955	
				35	**交通**	A-2	事務の効率化を図りながら、放置自転車対策に取り組むとともに、都市化に伴う恒常的な交通渋滞対策はもとより、大分駅周辺総合整備事業の進捗に伴い予定されている王子、田室跨線橋の落橋に備え、公共交通機関の利用の促進や、中心部の民間事業者も含めた時差通勤の推進など、抜本的対策を検討する必要がある。	A-2	大分駅周辺連続立体交差事業の進捗に伴い予想される交通渋滞に備え、行政が率先して時差通勤や公共交通機関の利用を行い、民間事業者の先駆けとなることが望ましい。	牧駅駐輪場整備事業	駅を利用する通勤・通学者の自転車等利用の利便性の向上やサイクルアンドライドによる公共交通の利用促進を図るため、牧駅周辺において駐輪場(324台)の整備を行う。	30,000	30,000	新規事業
										交通渋滞対策関連事業	バス利用促進のため、バス交通の現状と課題を整理するとともに、市民に対してアンケートを行う。また、王子、田室跨線橋の落橋時対策であるマイカー約2,000台の削除に向け、個人や市内中心部の企業に対して時差出勤を呼びかけるとともに、参加者を募集している。	3,586	3,586	
										放置自転車対策事業	駐輪マナーの啓発や放置自転車撤去の強化、保管料の徴収等を行い、放置自転車の減少を図る。	12,685	12,685	
		16	**安定した生活基盤の整備（生活基盤の整備）**	36	**上水道**	A-3	今後とも安全で良質な水の安定供給を図る中で、計画的に給水不良地区や未整備地区の解消に努めるとともに、大分川ダムの早期完成を促進する必要がある。	A-3		ダム対策事業	需要費の見直しにより経費の削減に努める。	1,378	△ 125	
				37	**下水道**	A-2	市民の健康的で快適な生活環境の確保と公共水域の水質保全、さらには降雨時における市街地の雨水排水対策のため、計画的な整備を推進していかなければならないが、効率的な施設整備や適正な受益者負担の設定に努める必要がある。	A-1	公共下水道の汚水管渠整備については、多大な経費を要することから、下水道普及率の向上だけではなく浄化槽等も含めた市域全体の汚水処理状況を勘案しながら、合併処理浄化槽設置の促進にも努めるなど、効率的かつ計画的に整備することが望ましい。	公共下水道マスタープラン策定事業	公共下水道事業の現状について総点検を行い、計画諸元の見直し等の再構築の検討を行うと同時に、企業会計の導入に向けた基本方針の策定と固定資産調査及び評価をおこなう。	40,000	40,000	新規事業
										皆春雨水排水ポンプ場整備事業	皆春・乙津排水区の浸水被害解消のため皆春雨水排水ポンプ場の整備に着手する。	756,000	188,000	新規事業
										雨水貯留施設設置補助金	雨水を水資源として有効利用するための雨水貯水施設を設置する市民に対して、1世帯あたり3万円を限度に設置費の1／2を補助する（年間見込み70世帯）	2,000	2,000	新規事業
				38	**河川**	A-2	森林の伐採や都市化に伴い、河川への雨水流出量が増大する一方で、狭隘で未改修の河川も多く残されていることから、河川の整備は計画的に推進しなければならないが、費用対効果、緊急度等を検討する中で極力コストの増加を抑えていく必要がある。	A-2		光吉谷川流量調整池整備事業	下田尻地区の浸水被害を防ぐため流量調整施設を整備する。	18,000	9,500	新規事業
				39	**住宅**	B-2		B-1	人口減少時代を迎え、老朽化した公営住宅の更新にあたっては、民間の住宅供給状況を見極めながら、適正な公営住宅の提供戸数の把握に努めた上で、県など他の公営住宅との整合を図りながら適切に整備することが望ましい。	(仮称)竹中第2住宅建設事業	竹中地区に過疎対策として、幼児・学童児のいる世帯を対象に市営住宅10戸を建設する。建設に当たっては、プロポーザル方式により、コストの縮減を図る。	7,000	20,872	
				40	**公園・緑地**	A-2	公園・緑地は、市民の憩いの場、レクリエーション活動の場、さらには、災害時の避難の場などとして、整備していくものであるが、コストの増加を極力抑える中で、計画的に整備していく必要がある。	A-2		街区公園整備事業	環境、敷地、機能を十分考慮し、子ども達が安心して遊べる魅力ある公園を順次整備していく。		200	19年度は寺ノ前公園、三佐緑道の整備等を実施予定
										近隣公園整備事業	土地区画整理地区内等において、地域の特性に応じ、地区住民のレクリエーション、コミュニケーションの場としての機能等を備えた公園建設を推進していく。	△ 98,000	△ 12,983	19年度は横塚近隣公園の整備設計予定
										彫刻を活かしたまちづくり事業	現在設置してある彫刻の美化を行うとともに、作品を設置するのにふさわしい場所へ再配置する。	6,300	6,300	新規事業
		17	**高次な都市機能の充実（都市機能の充実）**	41	**情報化**	A-2	急速に発展する情報通信技術（IT）は、地域の活性化や市民サービスの向上に欠かせないものとなってきており、電子自治体の実現に向け、個人情報など情報セキュリティの充実を図りながら、地域情報化計画を推進する必要がある。	A-2	ホームページなどITを活用した情報提供については、市民が興味を持って行政運営に積極的に参加できるよう、常に利用しやすく充実したものとすることが望ましい。	ブロードバンド環境整備事業	ブロードバンド環境未整備の地域（河原内・端登地区）において、ブロードバンドサービスを提供しようとする情報通信事業者に対し、施設改修費や設備整備費を助成する。	15,000	15,000	新規事業
				42	**エネルギー**	B-2		B-2		ごみ焼却熱の有効利用	引き続き、佐野清掃センター、福宗清掃工場でごみ焼却を利用して発電し、工場内の冷暖房、給湯設備への利用、佐野植物公園への温水供給を行なうほか、余剰電力を九州電力に売電する。			

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

(単位：千円)

基本政策（部・大事業） コード	名称（略称）	政策（章・中事業） コード	名称（略称）	施策（節） コード	名称（略称）	内部評価の結果 総合評価	内部評価会議意見	外部評価の結果 総合評価	外部行政評価委員会意見	評価結果の19年度予算への主な反映状況 施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	一般財源	備考
06	安全を保障する安心生活都市（防災安全の確保）	18	災害に強いまちづくり	43	防災	A-3	市民の生命、財産を守るため、防災工事の施工や自主防災組織結成の促進、防災訓練の実施など、万一の災害に備え、市民、行政、防災関係機関が一体となった防災体制を確立し、防災力のさらなる向上に取り組む必要がある。	A-3	自主防災組織結成の促進も重要であるが、災害発生時には、まず自分のことは自分で守るという自己責任意識の徹底が最も大切であると思われることから、市民に数日分の食糧や飲料水の備蓄を促すなど、自衛意識の啓発に努めることが望ましい。	防災情報メール配信システム事業	災害初動時に行動をとるための有益な情報として、地震、津波、気象警報等の情報や避難勧告、避難所開設等の情報を電子メールにより配信するシステムを構築する。併せて初動体制を確立するため職員参集システムを構築する。	6,909	6,909	新規事業
										津波標識設置事業	津波のように発生時期、場所、規模など予知が困難な災害に対する対策として、市内20箇所に津波避難標識を設置し津波発生時に迅速な避難行動が行われるよう防災意識の啓発を図る。	4,725	4,725	新規事業
										自主防災組織結成促進事業	活動費補助金の増額により、さらなる活動の充実と結成の促進を図る。	900	900	
										防災士養成事業	防災士養成者数を増やすとともに、資格取得後の事後研修の充実を図る。	3,000	3,000	
				44	治山・治水	A-2	台風などの自然災害に対応するため、計画的な植林や河川改修事業、砂防事業を推進していく必要がある。	A-2		既成宅地防災工事等助成事業	県が行なう急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない戸数5戸未満の個人等が防災工事を行う場合、工事費等を助成する。	30,016	30,016	
		19	安心して暮らせるまちづくり	45	消防・救急	A-2	引き続き、市民の防災・防火思想の高揚に努めるとともに、複雑多様化する災害事象に対応できる消防力の整備や救急救助体制の確立などに取り組む必要がある。	A-2	消防施設や車両などの整備は効率的かつ計画的に行うとともに、消防団の充実や救急救命士の養成など消防力、救急救助体制のさらなる向上に努めることが望ましい。	IP電話等発信位置情報表示システム整備事業	IP電話やGPS付携帯電話からの119番通報に対し発信場所を特定するためのシステムを構築する。	11,591	11,591	新規事業
										佐賀関分署移転建設事業	昭和46年に建設した佐賀関分署の老朽化に伴い庁舎を移転建設するもので、19年度は地質・設計委託料を計上。	6,526	426	新規事業
				46	交通安全	A-1	安全で円滑かつ快適な交通社会の実現を目指し、交通安全思想の普及徹底をはじめ交通安全環境の整備などを推進していくものであるが、交通災害共済事業の見直しなど、費用対効果を見極めコスト縮減に努める中で、広範な交通安全対策に取り組んでいく必要がある。	A-1		交通安全対策一般管理費	一般管理経費の削減を図る一方で、交通指導員については110名の配置を目指し、交通安全施策の充実を図る。	△ 2,002	△ 2,002	18年度92名配置
				47	防犯	A-2	安全で住みよい地域社会の実現のため、これまで以上に市民防犯意識の啓発と高揚に努めるとともに、市民防犯団体の育成や防犯環境の整備を進め、家庭、地域、関係機関が一体となった防犯体制を構築する必要がある。	A-2		防犯灯補助事業	地域ぐるみの自主的な地域安全活動の一環として、防犯灯の設置・維持管理を行う自治会等に対して、その経費の一部を引き続き助成し、夜間の犯罪の発生防止と公衆の安全を図る。	△ 2,409	△ 2,409	

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)

(単位：千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
07	県都の風格と多様な機能を備えた魅力発信都市（魅力風格の創造）	20	新たな創造・創出に向けた都市機能の高質化（都市機能の高質化）	48	魅力と活力を創出する都心機能の集積	A-2	大分駅付近連続立体交差事業と大分駅南区画整理事業の進捗に伴い、県都・中核市として、今後、大分駅北と併せ魅力と活力を創出する都心機能の集積を推進する必要がある。	A-2	大分駅周辺のまちづくりについては、上物整備も含め、市民の意見も踏まえるなど十分な議論を尽くした上で、県都に相応しい魅力ある整備を図ることが望ましい。	(仮称)㈱大分まちづくり会社出資金	中心市街地の活性化に関する法律に基づき、計画の策定及び事業の実施にあたり必要となる、まちづくりの推進を図る会社に対し出資を行なう。	2,000	2,000	新規事業
										複合文化交流施設整備事業	大分駅南情報・文化新都心の中核施設として、複合文化交流施設を整備する。19年度は事業実施にあたっての民間活力導入可能性調査及び民間業者選定等実施に係るアドバイザリー業務を行う。	24,000	20,000	新規事業
				49	バランスの取れた発展を誘導する地域拠点機能の集積	B-2		B-2		過疎対策事業	引き続き、対象地域に対しては、スクールバス運行による通学補完をはじめ、防犯灯設置や公民館建設等の補助金の上乗せ措置を行う。			
										戸次本町街づくり推進事業	貴重な建築物の修景整備や道路、公園、広場等地域に相応しい施設の整備等により、歴史的な街なみの保全と住環境の向上を図りながら、地域拠点の形成を図る。	58,013	16,256	
										親しみとやさしさのあるまちづくり事業	大分市を訪れた方が分かりやすい公共施設等の案内標識の整備と、まちの由来や歴史的背景等を説明した案内板を都市景観に配慮しながら設置する。	5,000	5,000	新規事業
				50	個性と誇りを創造する観光の高質化	A-1	既存観光地の整備や新しい観光資源の開発や情報サービスの提供など、引き続き観光施策の推進を図っていくことが求められているが、外国人観光客や団塊世代の大量退職者層にターゲットを絞るなどして観光客数の増加に努めるとともに、高崎山自然動物園事業における一層のコスト縮減などを図っていく必要がある。	A-2	本市の観光資源の一つとして、世界有数の企業群の見学など産業観光という視点を加え、職業観の醸成などのため修学旅行客の誘致を積極的に行うことが望ましい。	大分市観光振興計画策定事業	まちの活性化につながる観光の魅力づくりを進め、多くの観光客を呼び込むための観光振興計画を策定する	3,718	3,718	新規事業
										観光パンフレット作成事業・観光拠点整備事業	国体開催に備え、パンフレット作成や観光案内版の整備を行い、観光客への積極的な情報提供に取り組む。	3,100	3,100	
										観光交流事業	効率的な執行により経費の削減を図る一方で、九州県庁所在市を中心とする「まつり交流」を通して観光客誘致に努める。また「観光交流姉妹都市」帯広市へ小学生を派遣し、交流を深める。	△ 2,223	△ 2,223	
										豊の都市おおいた営業活動強化事業	福岡・熊本地域でおおいたの魅力と観光資源のトップセールスを行う。	1,390	1,390	新規事業
		21	近未来を先取りする高次都市機能の集積（高次都市機能の集積）	51	グローバル化を促進する広域交流機能の集積	B-2		B-2		広域市町村計画策定事業	市町村合併により、その枠組みが変わったため、新たな広域市町村計画の策定を検討する。	1,872	1,872	
				52	広く世界に通用する国際化機能の集積	A-2	交通や情報技術の発達により、世界的規模で交流が進展する中、アジアに近いという地理的な利点やこれまでの友好都市、姉妹都市などとの交流の経験の上に立ち、そのメリットを広く市民が享受できるよう本市の特徴と個性を生かした国際化を推進する必要がある。	A-2		日中友好交流都市小学生卓球交歓大会参加事業	日中国交正常化35周年を記念し、北京市で開催される小学生による卓球交歓大会に参加する。	912	912	新規事業
										大分市武漢事務所業務委託事業	友好都市である武漢市に事務所を置き、文化・芸術、観光、農業、経済の交流のサポート業務を委託し、本市の魅力を高め、交流の促進を図る。	△ 562	△ 562	
				53	時代を切り拓く高度情報機能の集積	B-2		B-2		地域コミュニティポータルサイト整備事業	地域の情報発信と地域活性化のため、各校区が作成したホームページをリンクするポータルサイトを作成するとともに、校区公民館等にインターネット環境整備等の助成を行う。	△ 9,456	△ 9,456	

A－1(成果向上・経費削減)　A－2(成果向上・経費維持)　A－3(成果向上・経費増大)　B－1(成果維持・経費削減)　B－2(成果維持・経費維持)　B－3(成果維持・経費増大)　(単位：千円)

基本政策（部・大事業）		政策（章・中事業）		施策（節）		内部評価の結果		外部評価の結果		評価結果の19年度予算への主な反映状況				
コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	コード	名称（略称）	総合評価	内部評価会議意見	総合評価	外部行政評価委員会意見	施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額 事業費	対前年度予算措置額 一般財源	備考
08	総合的な都市経営（計画の推進）	22	地方自治の充実	54	地方自治の充実	A-1	事務事業の効率化を図りながら、真にゆとりと豊かさを実感できる個性的な都市づくりに向けて、実効ある地方分権を目指し、世代間や地域社会の交流を深め、コミュニティの形成を進める中で、情報公開、市民総参加による開かれた協働のまちづくりを推進する必要がある。	A-1	市民と行政が平等な立場で共に考え、個性的かつ魅力的なまちづくりを行う協働の取組を積極的に展開していくことが望ましい。	市民協働推進事業	18年度に策定した「大分市市民協働基本指針」の実効性を高めるため、取組の手順や事例等を掲載した「協働マニュアル」を作成し、市民協働のまちづくりのいっそうの推進を図る。	△ 256	△ 256	
										地域まちづくり活性化事業	「自分たちの住むまちは自分たちでつくり上げる」という考えのもと、各支所・出張所のエリアを単位として、地域の課題の解決や新たな魅力創出につながる事業に取り組み、自立性と創造性の高い特色ある地域づくりを推進する。	△ 2,000	△ 2,000	
										ご近所の底力再生事業	地域コミュニティの基礎的単位である自治会が自主的、主体的に取り組む防犯、防災、子育て支援等の事業に助成し、崩壊しつつある地域コミュニティの再生を図る。			
										支所移転建設事業手法調査事業	支所（大南・大在・坂ノ市）を移転建設する際の事業手法に関する調査を行う。	6,500	6,500	新規事業
										自治基本条例策定事業	住民が主体となるまちづくりを進めるため、地方自治の基本的な理念や原則等を定めた「自治基本条例」の制定に向けて研究・検討に着手する。	1,550	1,550	新規事業
										人材バンクシステム構築事業	教育・農業・産業・スポーツ等様々な分野で、市民活動の支援ができる人材情報を登録し、人材を必要とするNPO法人等へ情報提供を行い、多様な社会活動に参加できる機会を拡大して、市民協働の推進を図る。	3,943	3,943	新規事業
		23	効率的な行政運営	55	効率的な行政運営	A-1	満足度調査結果の後、平成25年度までの中長期的な業務執行方式の見直し計画を策定したところであり、今後とも、行政改革アクションプランや中長期的な業務執行方式の見直し計画に基づき、事務事業や組織機構の見直しなどを着実に実施しながら、効率的な行政運営を行う必要がある。	A-1	市民満足度調査によると、満足度が低い施策であることから、今後とも目標数値を明確にしながら、行財政改革等に積極的に取り組むことが望ましい。	新行政改革アクションプラン策定事業	19年度は、アクションプラン計画期間の最終年度となることから、新たに20～24年度を計画期間とする新アクションプランの策定を行う。	950	950	新規事業
										新総合計画策定事業	合併後の大分市のまちづくりの方向性を示す、新大分市総合計画を策定し、各種具体的な施策を通した行政運営を行っていく。	△ 9,063	△ 9,063	
										戸籍電算化事業	戸籍を電算化することにより、証明の検索、発行など事務の迅速化、適正化を図り、住民サービスの向上を目指す。	4,683	4,683	19年10月稼動予定
		24	計画的な財政運営	56	計画的な財政運営	A-1	コピーや消耗品の再利用促進によるコスト縮減、基金の有効活用、起債の繰上償還などを行いながら、短期的には弾力のある、長期的には計画的な財政運営を行うとともに、市税をはじめとする自主財源の安定的確保や新しい経営手法の導入などにより、効率的で柔軟な都市運営を図る必要がある。 また、平成18年度から導入した分権型予算制度により部局長の裁量で部局内の効率的な財源の配分が可能となったところであるが、今後、政策・施策評価の結果をより予算編成等に反映できる制度のあり方を具体的に検討していく必要がある。	A-1	市民満足度調査によると、満足度が低い施策であることから、今後とも目標数値を明確にしながら、行財政改革等に積極的に取り組むことが望ましい。	税財源の確保	税負担公平の原則の下、市税の滞納整理支援システムの導入による収納事務の効率化により収納率の向上を図る。併せて口座振替への加入促進を図る。			
										分権型予算制度	各部局の裁量を大幅に拡大し、自主・自律的な判断の下に予算編成を行なう分権型予算制度により、重点的、効率的な財源配分を行なう。			枠配分による一般行政事務経費の削減
										公債費の適正化	市債の新規借り入れについてプライマリーバランスに留意した運用を行なうとともに、過去に借入れを行った高金利の市債の繰上償還により支払利息を軽減し、後年度における公債費の圧縮を図る。			国は19年度から3年間で総額3兆円の繰上償還を認める方針
										財政状況等の公表	財政運営の指針となる財政収支の中期見通しを作成、公表する。また、人件費を含めた重点事業の概要書を作成するほか、全会計の連結決算の内容をバランスシートなどによりわかりやすく公表する。			

平成18年度大分市行政評価（事務事業評価）による平成19年度予算への反映状況

1．事業費の削減が見込まれる事業

（単位；千円）

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	平成19年度予算措置状況		
					対前年度影響額		備考
					事業費	一般財源	
1	騒音振動調査測定事業	環境対策課	道路、事業場等の騒音、振動調査を係員4名（2人×2班）体制で行っているが、苦情処理や指導、啓発業務を充実することにより、市民の生活環境の保全に努める必要があると思われることから、測定調査業務は可能な範囲で民間に委託することを検討する。	この測定調査業務は必ずしも職員自らが行う必要もないと思われることから、可能な限り民間に委託し、苦情処理や事業者等への指導業務を充実することが望ましい。	△ 3,963	△ 3,963	夜間騒音測定業務を民間に委託。
2	親と子の水辺教室	環境対策課	親子の参加を募り、七瀬川において水生生物調査や簡易水質調査を実施し、参加者に自然の大切さや環境保全に対する認識を深めてもらうものであるが、効率性の観点から費用対効果を勘案し、ＮＰＯ法人等の活用も含め業務を委託することを検討する。	内部評価会議意見に同じであるが、一部の応募者のみを対象に行うこの種の催しを、行政が行う必要性や効果等について、再度十分検証されることが望ましい。	△ 360	△ 360	19年度から休止。
3	農業情報化推進支援事業	農政課	農業者団体が実施する加工・直販等の活動を広くＰＲするために、ホームページを作成する場合に経費の一部を助成するものであるが、農業者団体のパソコン活用率が低い上、事業実施を希望する団体も少ないため、廃止も含め事業の見直しを検討する。	内部評価会議意見に同じ。	△ 300	△ 300	19年度から廃止。
4	農業法人等経営展開支援事業	農政課	農業法人や認定農業者等が行うＰＲ活動、新商品開発活動、研修生受入による人材育成事業に対する助成を行うものであるが、事業実施主体が少なく、ニーズも低い上に、大分県も今年度で補助を終了することから、廃止を含め事業の見直しを検討する。	内部評価会議意見に同じ。	△ 1,350	△ 675	19年度から廃止。

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	平成19年度予算措置状況		
					対前年度影響額		備考
					事業費	一般財源	
5	農業経営対策事業	農政課	経営感覚に優れた農業経営体育成のため、農業簿記、パソコン教室、経営改善相談会等の開催を市単独事業で行っているものであるが、地域担い手育成総合支援協議会が各種事業を実施した場合は「大分県農業経営総合対策事業費補助金」の補助対象となるため、協議会の設立を含め事業の見直しを検討する。	内部評価会議意見に同じ。	331	△ 2	県の補助対象事業となるよう地域担い手育成総合支援協議会を設立。
6	林道開設・改良分筆登記事務	耕地林業課	林道の開設・改良後に林道敷の分筆をし、所有権の移転登記を行っているが、開設・改良前の設計測量時に用地測量も併せて行うことによりコストの縮減を検討する。	内部評価会議意見に同じ。	△ 4,000	△ 4,000	新規路線から設計測量と用地測量の同時発注を検討。
7	文化財発掘調査	文化財課	文化財の発掘調査は現在、嘱託職員及び臨時職員を活用しながら全て直営で行っているが、嘱託・臨時職員の採用、管理など、事務的な負担はかなり大きいことから、発掘作業員の確保から発掘作業に至るまで、民間の派遣会社等を活用し、発掘期間の短縮や事務の軽減が図れないか検討する。	民間の宅地開発等に係る発掘調査について、調査期間の短縮が図られることにより、経済波及効果等、他に及ぼす影響も大きいと思われることから、民間の派遣会社等の活用を検討することが望ましい。	△ 19,083	△ 19,049	発掘作業員の採用について、民間委託を導入。
8	統計年鑑等刊行物印刷製本	各課	統計年鑑や環境白書、年間事業概要等の市刊行物は、毎年数百部印刷され、関係機関、議員等に配布しているが、現在はホームページへの掲載やＣＤ-ＲＯＭの活用、各機関へのメールによる送付も可能なことから、可能な限り、刊行物の印刷を廃止することを検討する。	各種統計等の情報について、必要な人が必要な時に、ホームページへのアクセスや、図書館での閲覧等により、市の全ての情報を入手できるような仕組みとすることが望ましい。	△ 3,428	△ 3,428	統計年鑑、市税概要等7種類の刊行物について、ホームページ等での資料提供に切替え。
合計（８件）					△ 32,153	△ 31,777	

２．収入の増加が見込まれる事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	平成19年度予算措置状況		
					対前年度影響額		備考
					歳入総額	歳入一般財源	
1	歴史資料館歴史講座・体験学習受講料	文化財課	一般市民を対象とした歴史講座や小中学生の体験学習、親子歴史講座の開催などを行うものであるが、公民館等で開催する講座・教室等の例にならい、受益者負担金を徴収することについて検討する。	講座、教室等の開催にあたっては、常にその内容や効果等を検証し、消化主義になることなく、常に魅力ある講座づくりに心掛けた上で、適正な負担金の設定を行うことが望ましい。	84	84	19年度から受講料の徴収を実施。
合　　　　計（１件）					84	84	

３．今後の方向性を明確にする必要がある事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	平成19年度予算措置状況		
					対前年度影響額		備考
					事業費	一般財源	
1	おおいた元気印まちづくり応援事業	企画課	地域住民のふれあいの創出若しくは連帯感の醸成、交流人口の増加、本市の活性化につながるにぎわいの創出又は魅力の発信を行うため、本市で実施される古き良きものを承継し、又は新しいものを創出する事業に助成するものであるが、このうち「地域ふれあい創出事業」については、「ご近所の底力再生事業」や「地域力向上推進事業」など目的や補助対象が重複する部分があることから、補助対象事業の見直しなどを検討する。	地域住民のふれあいや連帯感の醸成につながるこの種の補助は、希薄となりつつある昨今の地域社会において、極めて重要であると思われるが、重複する補助事業等については調整の上、対象事業の見直しを適宜検討することが望ましい。	△ 3,500	△ 3,500	他課補助事業との連携をより一層図る中で、「地域ふれあい創出応援事業」を「伝統文化応援事業」として特化させるとともに、「魅力にぎわい創出応援事業」については限度額を引き下げ。
2	ＮＰＯ支援事業	市民生活課	ＮＰＯとの協働を推進するため、ＮＰＯ法人の活動に要する経費に対し助成するものであるが、現在の助成制度は組織の管理運営費以外の事業費全体が対象となっていることから、今後、補助対象経費や採択基準の見直しなどを検討する。	現在は様々なＮＰＯ法人がそれぞれの理念のもと、独自性を持って活動していることから、行政がＮＰＯ法人を支援する場合においては、その独自性と自立性を損なわない範囲で採択基準等を見直すことが望ましい。	5,000	5,000	設立後3年以内の公益性の高いＮＰＯ法人を支援する「支援育成事業」、ＮＰＯ法人からより良いまちづくりのために提案のあった事業に助成する「企画提案型協働モデル事業」を実施。
3	親子わくわく健康づくり教室	健康課	就学前の子どもと保護者を対象に幼児期からの生活習慣病予防と健康増進を目的として、運動と調理実習を組合わせた健康づくり教室を開催しているが、現在は参加者数も少ないことから、子どもルームなどに出向いて開催するなど、効果的に行う方法への見直しを検討する。	内部評価会議意見に同じであるが、一部の応募者のみを対象に行うこの種の催しを、行政が行う必要性や効果等について、再度十分検証されることが望ましい。	△ 50	△ 50	19年度から廃止。
合　　　　計（３件）					1,450	1,450	

４．拡充の方向で検討する必要がある事業

番号	事業名	所管課	内部評価会議見直し案	外部評価委員会意見	平成19年度予算措置状況		
					対前年度影響額		備考
					事業費	一般財源	
1	救急医療対策事業	保健総務課	在宅当番医制の調整や夜間・休日における重症救急患者の受入れ等、初期救急医療体制や第２次救急医療体制、集団災害時救急医療体制の確保・整備を図っていくものであるが、今後とも、医師会をはじめ関係機関と協議しながら、市民がいつでもどこでも安心して医療サービスを受けることができる環境を確保できるよう制度、施設、設備等の充実を図っていく必要がある。	内部評価会議意見に同じ。	539,366	524,500	第三次救急医療体制整備のためのアルメイダ病院建設、設備整備費への補助、及び休日夜間当番医テレフォンサービスの充実。
2	放置自転車対策事業	道路維持課・都市交通対策課	駐輪場及び路上に放置された自転車の整理及び撤去を行うものであるが、「自転車の適正利用に関する条例」の制定を機に、窓口を都市交通対策課に一本化するとともに、駅周辺や歩道上等の放置自転車を無くし、快適な環境の確保に向けた取組みを強化する必要がある。	公園や駅前広場など公共の場所や大型店舗等における駐輪場の適切な設置を行うとともに、歩道等に放置された自転車については、撤去を含む厳しい措置を講じ、歩行者等の安全の確保に努めることが望ましい。	13,200	13,200	放置自転車の整理、撤去費用の拡充。
合計（２件）					552,566	537,700	